

第48期

決 算 公 告

2025年4月1日から2026年3月31日まで
貸借対照表・損益計算書および注記表

株式会社プロトコーポレーション

(2026年3月31日現在)

(単位：百万円)

[illegible]

損 益 計 算 書

(自 2025年 4 月 1 日)
(至 2026年 3 月31日)

(単位：百万円)

科 目		金	額
売 上 高			34,501
売 上 原 価			14,226
売 上 総 利 益			20,275
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費			13,192
営 業 利 益			7,082
営 業 外 収 益			276
受 取 配 当 金	212		
受 取 配 当 金	4		
古 紙 売 却 収 入	2		
そ の 他	56		
営 業 外 費 用			
支 払 利 差 息	4		
為 替 損 失	0		
投 資 事 業 組 合 運 用 損 失	40		
株 式 給 付 信 託 終 了 損 失	118		
そ の 他	3		167
経 常 利 益			7,191
特 別 利 益			14
投 資 有 価 証 券 売 却 益	14		
特 別 損 失			
固 定 資 産 除 去 損 失	0		251
減 損	251		
税 引 前 当 期 純 利 益			6,954
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	2,150		2,102
法 人 税 等 調 整 額	△48		
当 期 純 利 益			4,852

株主資本等変動計算書

(自 2025年 4 月 1 日)
(至 2026年 3 月31日)

(単位：百万円)

	株 主 資 本							
	資本金	資 本 剰 余 金			利 益 剰 余 金			
		資 本 準備金	そ の 他 資本剰余金	資本剰余金 合 計	利 益 準備金	そ の 他 利 益 剰 余 金		利益剰余金 合 計
						別 途 積立金	繰越利益 剰 余 金	
当 期 首 残 高	1,849	2,036	137	2,173	254	36,700	4,290	41,244
当 期 変 動 額								
新 株 の 発 行	1,009	1,009		1,009				
減 資	△2,759		2,759	2,759				
当 期 純 利 益							4,852	4,852
自己株式の取得								
自己株式の処分			27,473	27,473				
自己株式の消却			△28,593	△28,593				
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)								
当期変動額合計	△1,749	1,009	1,639	2,649	－	－	4,852	4,852
当 期 末 残 高	100	3,046	1,776	4,822	254	36,700	9,143	46,097

	株 主 資 本		評価・換算差額等		純資産合計
	自 己 株 式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計	
当 期 首 残 高	△1,243	44,023	259	259	44,283
当 期 変 動 額					
新 株 の 発 行		2,019			2,019
減 資		－			－
当 期 純 利 益		4,852			4,852
自己株式の取得	△56,060	△56,060			△56,060
自己株式の処分	28,591	56,065			56,065
自己株式の消却	28,712	118			118
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)			171	171	171
当期変動額合計	1,243	6,995	171	171	7,167
当 期 末 残 高	－	51,019	430	430	51,450

個別注記表

〔重要な会計方針に係る事項に関する注記〕

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

関係会社株式……移動平均法による原価法

その他有価証券……a 市場価格のない株式等以外のもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

b 市場価格のない株式等

移動平均法による原価法

出 資 金……a 市場価格のない出資等

移動平均法による原価法

b 投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資

（金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの）

組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法

2. 棚卸資産の評価基準及び評価方法

評価基準は原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）によっております。

商 品……個別法による原価法

製 品……個別法による原価法

仕 掛 品……個別法による原価法

原 材 料……個別法による原価法

貯 蔵 品……最終仕入原価法による原価法

3. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産……建物（建物附属設備を除く）

（リース資産を除く） a 1998年3月31日以前に取得したもの

旧定率法

b 1998年4月1日から2007年3月31日までに取得したもの

旧定額法

c 2007年4月1日以降に取得したもの

定額法

建物以外

a 2007年3月31日以前に取得したもの

旧定率法

b 2007年4月1日以降に取得したもの

定率法

ただし、2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物	6～50年
構築物	10～20年
機械及び装置	10年
車両運搬具	5～6年
工具、器具及び備品	3～20年

なお、取得価額10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、3年間均等償却によっております。

無形固定資産……定額法

(リース資産を除く) なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

4. 引当金の計上基準

貸倒引当金……債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

役員退職慰労引当金……役員の退職慰労金の支出に備えて、内規に基づく事業年度末要支給額を計上しております。

5. 重要な収益及び費用の計上基準

当社では、以下の5ステップアプローチに基づき、収益を認識しております。

ステップ1: 顧客との契約を識別する。

ステップ2: 契約における履行義務を識別する。

ステップ3: 取引価格を算定する。

ステップ4: 契約における履行義務に取引価格を配分する。

ステップ5: 履行義務を充足した時点で(又は充足するにつれて)収益を認識する。

当社の顧客との契約から生じる収益に関する主要な事業はモビリティ事業であり、主な履行義務の内容及び当該履行義務を充足する時点（収益を認識する時点）は以下のとおりであります。

①メディア

主に当社の情報発信メディアを通じて、顧客である中古車販売店等が所有する商品在庫データを消費者へ提供することで、顧客の販売機会を拡大し、対価としてサービスの利用料を得ています。当社は、契約で定められた期間にわたり、サービスを提供する義務を負っています。当該履行義務は時の経過につれて充足され、契約で定められた月額費用をもって収益を認識しております。

②サービス

主に新車ディーラー向けの営業支援ツールなどを顧客に提供することで、顧客よりサービスの利用料を得ています。当社は、契約で定められた期間にわたり、サービスを提供する義務を負っています。当該履行義務は時の経過につれて充足され、契約で定められた月額費用をもって収益を認識しております。

③物品販売

主に当社が運営するプラットフォームを通じて、タイヤ・ホイール等の販売を行い、顧客に対し商品を納品した時点で収益を認識しています。

なお、商品の販売のうち、当社が代理人に該当すると判断したものについては、他の当事者が提供する商品と交換に受け取る額から当該他の当事者に支払う額を控除した純額を収益として認識しております。

〔会計方針の変更に関する注記〕

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

〔未適用の会計基準等に関する注記〕

・「リースに関する会計基準」（企業会計基準第34号 2024年9月13日）

・「リースに関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第33号 2024年9月13日）

ほか、関連する企業会計基準、企業会計基準適用指針、実務対応報告及び移管指針の改正

(1) 概要

国際的な会計基準と同様に、借手のすべてのリースについて資産・負債を計上する等の取り扱いを定めるもの。

(2) 適用予定日

2028年3月期の期首より適用予定であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

「リースに関する会計基準」等の適用による財務諸表に与える影響額につきましては、現時点で評価中であります。

〔貸借対照表に関する注記〕

1. 有形固定資産の減価償却累計額 4,173百万円
2. 関係会社に対する短期金銭債権 19百万円
関係会社に対する長期金銭債権 107百万円
関係会社に対する短期金銭債務 1,023百万円
3. 保証債務
関係会社の金融機関等からの借入債務に対し、以下の債務保証を行っております。
株式会社フォーサイト 39,000百万円（銀行の借入に対する保証）

〔損益計算書に関する注記〕

関係会社との取引

- (1) 売上高 372百万円
- (2) 仕入高 7,815百万円
- (3) その他営業取引高 1,924百万円
- (4) 営業取引以外の取引高 193百万円

減損損失

当社は、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

1. 減損損失を認識した主な資産グループ

場所	用途	種類	減損損失
愛知県知多郡	養殖事業 (事業用資産等)	建物及び構築物	75百万円
愛知県知多郡	養殖事業 (事業用資産等)	機械及び装置	92百万円
愛知県知多郡	養殖事業 (事業用資産等)	長期前払費用	81百万円
愛知県知多郡	養殖事業 (事業用資産等)	その他	1百万円

2. 減損損失を認識するに至った経緯

当社の養殖事業において、営業活動から生ずる損益が継続してマイナスであるため、帳簿価額を減損損失として計上しております。

3. 減損損失の金額及び主な固定資産の種類ごとの当該金額の内訳

固定資産の種類	減損損失
建物及び構築物	75百万円
機械及び装置	92百万円
工具、器具及び備品	1百万円
水道施設利用権	0百万円
長期前払費用	81百万円
合計	251百万円

4. 資産のグルーピングの方法

当社は、資産のグルーピングに際し、主に管理会計上の区分をキャッシュ・フローを生み出す最小の単位として捉え、その単位を基礎にグルーピングする方法を採用しております。

5. 回収可能価額の算定方法

回収可能価額の算定に当たり、将来キャッシュ・フローに基づく使用価値を見積もった結果、現時点においてはマイナスであるため、使用価値を零として評価しております。

〔株主資本等変動計算書に関する注記〕

1. 当事業年度末日における発行済株式の数 普通株式 41,271,310株
2. 当事業年度末日における自己株式の数 普通株式 -株
3. 剰余金の配当に関する事項
当事業年度中の配当金の支払はありません。

〔税効果会計に関する注記〕

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因の内訳

減損損失累計額	189百万円
減価償却超過額	20百万円
資産除去債務	73百万円
役員退職慰労引当金	74百万円
未払事業税	64百万円
投資等評価損	1,640百万円
貸倒引当金	46百万円
その他	52百万円
小計	2,163百万円
評価性引当額	△1,772百万円
繰延税金資産合計	390百万円
資産除去債務固定資産計上額	△11百万円
その他有価証券評価差額金	△198百万円
繰延税金負債合計	△209百万円
繰延税金資産の純額	180百万円

〔リースにより使用する固定資産に関する注記〕

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

〔金融商品に関する注記〕

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、資金運用については短期的な預金等に限定し、資金調達については「営業活動によるキャッシュ・フロー」の増加により得られた資金にて充当しておりますが、大規模な設備投資あるいは新規事業展開等に伴い、多額の資金需要が発生した場合には、銀行借入、ファイナンス等による資金調達を行うこととしております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である電子記録債権及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては社内規程に従い、取引先ごとに期日及び残高管理を行うとともに、主な取引先の信用情報を定期的に把握する体制としております。

関係会社長期貸付金は、主に関係会社への貸付によるものであり信用リスクに晒されておりますが、関係会社ごとの残高管理を行うとともに信用状況を把握する体制を構築しております。

投資有価証券は、主に格付の高い債券及び業務上の関係を有する企業の株式であり市場リスクに晒されております。当該リスクに関しては、定期的に時価や発行体の財政状態を把握しております。

営業債務である買掛金は、1年以内の支払期日であります。

借入金金は、主に運転資金の調達を目的としたものであり、償還日は決算日後、10年以内であります。資金調達に係る流動性リスクについては、適時に資金計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などによりリスクを軽減しております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には、合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件を利用することにより、当該価額が変動することもあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

2026年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、市場価格のない株式等は含まれておりません。

	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
投資有価証券			
其他有価証券	975	975	-
関係会社長期貸付金 (1年以内回収予定の 長期貸付金を含む)	21,915	18,768	△3,146
資産計	22,890	19,744	△3,146

※ 「現金及び預金」「売掛金」「電子記録債権」「買掛金」「未払金」「未払法人税等」「関係会社短期貸付金」「関係会社短期借入金」については、現金であること、及び短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似するものであることから、記載を省略しております。

3. 市場価格のない株式等

区分	貸借対照表計上額 (百万円)
非上場株式	0
関係会社株式	10,461
投資事業有限責任組合への出資	1,187

これらについては、「投資有価証券 其他有価証券」には含めておりません。

4. 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に係るインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1：活発な市場における同一の資産又は負債の市場価格

レベル2：レベル1以外の観察可能な価格を直接又は間接的に使用して算出された時価

レベル3：観察不能なインプットを含む評価技法から算出された時価

(注) 時価の算定に用いた評価技法及び時価の算定に係るインプットの説明

投資有価証券

上場株式については、取引所の価格に基づき算定しており、活発な市場で取引されているため、レベル1の時価に分類しております。

関係会社長期貸付金

元利金の合計額を、同様の新規貸付けを行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しており、レベル2の時価に分類しております。

〔賃貸等不動産に関する注記〕

1. 賃貸等不動産の状況に関する事項

当社では、愛知県その他の地域において、賃貸用のオフィスビル及び賃貸住宅を有しております。2026年3月期における当該賃貸等不動産に係る賃貸損益は138百万円（賃貸収益は売上高に、主な賃貸費用は売上原価に計上）であります。

2. 賃貸等不動産の時価に関する事項

(単位：百万円)

当事業年度期首残高	当事業年度増減額	当事業年度末残高	当決算日における時価
3,959	△121	3,838	4,248

- (注) 1. 貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。
2. 当事業年度増減額のうち、主な減少額は減価償却費の計上であります。
3. 当事業年度末の時価は、主として「不動産鑑定評価基準」に基づいて自社で算定した金額（指標等を用いて調整を行ったものを含む。）であります。

〔関連当事者との取引に関する注記〕

1.親会社及び子会社

種 類	会社等の 名称	議決権等の 所有(被所有) 割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科 目	期末残高 (百万円)
親会社	株式会社 フォーサイト	被所有 直接 100%	資金の貸付 債務保証 役員の兼任	資金の貸付	18,500	関係会社 長期貸付 金	18,500
				債務保証 (注) 2	39,000	－	－
				利息の受取 (注) 1	107	投資その他 資産 その他	107
子会社	株式会社 オートウェイ	所有 直接 100%	資金の貸付 役員の兼任	資金の回収	30	関係会社 短期貸付 金	400
						1 年 内 回 収 予 定 の 関 係 会 社 関 係 会 社 長期貸付 金	60
						関係会社 長期貸付 金	1,290
				利息の受取 (注) 1	12	前受金	1
子会社	株式会社 タイヤワールド 館ベスト	所有 直接 100%	資金の貸付 役員の兼任	資金の回収	69	1 年 内 回 収 予 定 の 関 係 会 社 関 係 会 社 長期貸付 金	69
						関係会社 長期貸付 金	691
				利息の受取 (注) 1	11	前受金	1
子会社	株式会社 グーネットエ クスチェンジ	所有 直接 100%	資金の貸付 役員の兼任	資金の回収	50	関係会社 短期貸付 金	1,250
				利息の受取 (注) 1	8	前受金	0

種 類	会社等の 名称	議決権等の 所有(被所有) 割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科 目	期末残高 (百万円)
子会社	株式会社 プロトソリューション	所有 直接 100%	業務の委託 資金の貸付 役員の兼任	ソフトウェア 開発及び 保守業務の 委託	4,278	買掛金	18
						未払金	69
						未払費用	364
						前受金	21
				資金の回収	770	1 年 内 回 収 予 定 の 関 係 会 社 長 期 貸 付 金	100
						関 係 会 社 長 期 貸 付 金	729
				利息の受取 (注) 1	16	前受金	0
子会社	株式会社 カークレド	所有 直接 100%	業務の委託 資金の借入 役員の兼任	鑑定業務の 委託	3,117	未払費用	326
						前受金	1
				資金の借入	800	関 係 会 社 短 期 借 入 金	800
				利息の支払 (注) 1	1	前払費用	0
子会社	株式会社 プロトリオス	所有 直接 100%	業務の委託 資金の借入 役員の兼任	資金の借入	2,200	関 係 会 社 短 期 借 入 金	2,200
				利息の支払 (注) 1	3	前払費用	1
子会社	株式会社 プロトベンチ ヤーズ	所有 直接 100%	資金の貸付 役員の兼任	資金の回収	526	関 係 会 社 長 期 貸 付 金	474
				利息の受取 (注) 1	11	投 資 そ の 他 の 資 産 その他	0
子会社	コスミック 流通産業 株式会社	所有 直接 100%	資金の貸付 役員の兼任	資金の回収	50	関 係 会 社 短 期 貸 付 金	2,050
				利息の受取 (注) 1	16	前受金	1

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針等

1. 資金の貸借取引は当社グループで行っているグループファイナンスに係るものであり、利率は市場金利を勘案して合理的に決定しております。
2. 株式会社フォーサイトの銀行借入（39,000百万円、期限2033年4月）につき、債務保証を行ったものであります。

2.役員

種 類	会社等の名称 または氏名	議決権等の 所有(被所有) 割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科 目	期末残高 (百万円)
役員	横山 博一	被所有 間接 100%	当社代表取締役会長	第三者割当 増資 (注)	1,244	－	－
役員	横山 宗久	なし	当社専務取締役	第三者割当 増資 (注)	774	－	－

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針等

2025年9月29日に当社が行った第三者割当増資を1株につき2,100円で引き受けたものであります。

〔収益認識に関する注記〕

1. 顧客との契約から生じる収益を分解した情報

	損益計算書計上額 (百万円)
売上高	
モビリティ事業	33,804
その他	697
顧客との契約から 生じる収益	34,501

2. 収益を理解するための基礎となる情報

収益を理解するための基礎となる情報は、「〔重要な会計方針に係る事項に関する注記〕5. 重要な収益及び費用の計上基準」に記載のとおりです。

3. 当期及び翌期以降の収益の金額を理解するための情報

契約負債は主に、役務提供の前に顧客から受け取った対価であります。

当事業年度における契約負債の内訳は以下のとおりであります。

契約負債(期首残高)	260百万円
契約負債(期末残高)	204百万円

〔1株当たり情報に関する注記〕

- 1株当たり純資産額 1,246円64銭
- 1株当たり当期純利益 119円95銭

(注) 1. 株主資本において自己株式として計上されていたESOP信託としていた自社の株式は、1株当たり当期純利益の算定上、期中平均株式の計算において控除する自己株式数に含めております。

2. 当社は、2025年6月18日付けで、普通株式13,614,480株につき1株の割合で株式併合を、2025年9月28日付けで、普通株式1株につき20,154,703株の割合で株式分割を行っております。当事業年度の期首に株式併合及び株式分割が行われたと仮定して、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益を算定しております。

〔重要な後発事象に関する注記〕

特記事項はありません。